

ネットに興っている新しい政治動向

その実例と原因についての考察

蔵 琢 也

蔵 研 也

概 要

インターネット上の世論が、20世紀の既存マスコミとかなり異なることが知られるようになった。これについて、どのように違っているのか、それはどのような原因が考えられるのかについて考察する。最も大きな違いは、平等や人権といった思想の地位が低下し、自由と愛国や宗教などの価値が上がってきたことである。この原因は、既存のマスコミが、自由主義国では反権力を伝統として、エリート知識階層で構成されていたのに対し、ネットは真の大衆で構成されているという違いに起因している。左翼思想による政策の失敗が明らかになった現在、この風潮は21世紀の政治の基調となると考えられる。日本において愛国などが機軸になるにしたがい、左右の軸が20世紀からずれてきている。一例は資本主義に忠実な財界が「左翼」になりえるという20世紀では起こり得ない政治転換が起こってことであるが、この変化にマスコミや政界は、ほとんど追随していないという問題も起こっている。

1. ネットの基本的な特徴と雰囲気

2004年頃から、ホームページ、掲示板やブログを初めとする名もない一般庶民が書く「ネットは右翼的である」と言われるようになった。既存のマスコミが付けた名前は「ネット右翼」である。この傾向は、インターネットが普及し始めたときから存在したのだが、単純に「右翼化」したとは言い難いのである。著者は『天皇の遺伝子』（蔵琢也著）2006年において、ネットに興っている「右翼」が旧来の保守とは異なるということを述べた。本論文ではこれについてより詳しく論じることとする。

まず、極めて基本的なことから復習したい。インターネットの背景には、20世紀後半に情報通信技術が急速に発達があったことを押さえておきたい。そのうえで、アメリカ軍が対ソ核攻撃にも頑健であるように自律分散型のシステムを構築したのがインターネットである。それを科学界が利用したのが、そもそもの発達のきっかけになっている。それゆえに、何らかの中央が統制しにくいシステムであり、そもそもシステムが自由主義的、そして無政府主義的だったのである。現在のネットの雰囲気もそれを基本的に受け継いでいる。

もう一つ、忘れてはならないことは、その批判的な態度である。20世紀のマスコミは政府か企業が運営の中心であった。そのため、報道は控えめで余計な「罵詈雑言」は少ない

と言えた。例外は、政府系が反対勢力を批判する場合と、その逆の場合である。組織であるため意見が中庸化され、極端な意見より標準的な意見が多く、個人的な見解による批判や礼賛も少なかった。

それに対して、ネットにおける個人の自由な言論は、批判の割合が多くなっている。また思いこみによる陰謀論、カルトやオカルトといった極端な意見の割合が増えている。標語的に言えば、製品や団体や話題の個人に対して、既存のマスコミでは「批判2割、評価8割」の割合に対し、ネットでは「批判8割、評価2割」のように逆転している。例えば製品や企業の批評では、既存のマスコミは様々なしからみから気を利かせて長所を多く書くが、ネットの掲示板やブログでは、実際の購買者による欠点の書き込みが多い。長所と短所を知るには両方読んだ方が適切である。このような意味で、棲み分けができています。正反対の例外は「政府批判」だが、これについては後述する。

このような違いがあるが、ネットで起こっていることは、基本的にグーテンベルクが印刷を実用化して以降に起こったことが、再び起こったことに過ぎないといえる。印刷機と出版はある程度の資本と組織が必要であり、やはり限られた言論だった。それがインターネットでは大衆レベルにまで拡散したのである。今まで、個々の庶民の「とるに足らない」生の声は、すぐに消えてしまっていたのが、それが技術革新によって全世界に伝わるようになったといえる。

このネットの影響力は経済だけでなく、世論形成にも強力な影響を及ぼしつつある。むしろ、実体経済でのネット企業の割合がまだ小さいのに対し、マスコミへのネットの影響力は急速に増大している。事実、ネットに起源をもつ既存マスコミの報道がここ1、2年で激増してきたのである。これを踏まえた上で、ネットの世論の論調の特徴を検討したい。

2. ネット「右翼」の価値観

ネットの平均的な世論と、既存マスコミとの最も異なるのはどこなのだろう。よく言えば、「自由主義的」であり、悪く言えば「無軌道」な点なのだ。明らかに共産主義的、全体主義的な各種の規制・統制に批判的に見える。言論の統制についても、賛成意見は全く聞かない。人権を守るためであれ、外国人についてであれ、非差別部落民であれ、犯罪者に対してであれ、企業に対してであれ、個人に対してであれ、自由に発言したいという論調だ。必要以上の著作権の囲い込みに対しても嫌っている。たとえばコピーコントロール技術を採用した企業に対しては厳しい見方をしている。自由自在に引用させろというわけだ。

日本の音楽関連企業エイベックスが「ノマネコ」などの商標で、日本最大の掲示板「2ちゃんねる」の住民の批判を浴びた一因には、エイベックスがCCCDなどのコピーコン

トロール技術をいち早く採用したことに対する潜在的な不快感があった。だからといって、必ずしも著作権を全面無視する人々だけとは限らない。著作権を公然と無視している人間に対しても、多くの人々は厳しい言葉を投げつけている。

また、規制がないために、20世紀後半で言えば俗悪の代名詞であったエロ・グロ・ナンセンスなどの要素も強い。むしろ積極的に受け入れるという態度である。率直に言えば人々の欲望がはっきり顕れており、思想的ではなく、功利的な意味で、言論規制、ポルノ規制、ギャンブル規制に反対の意見が多数派である。批判精神も旺盛であり、一般に次のように言われている。「商業雑誌は悪いことは余り書かず、良い面ばかりを書く。それに対してネットは悪いことを中心にして、良い面を少し書く。」このような理由から、商品を買うときに商業雑誌だけでなく、ネットの意見を参考にして決めるという人が多いのである。

オカルトや宗教のサイトも山のようにあり、20世紀の唯物論の常識で言えば迷信深いといえる。これは古いサイトの数を見れば分かる。伝統的な価値にしても、それが具体的に特定の行動規範を押しつけるような場合は、積極的な賛成意見は少ないように見える。たとえば行き過ぎた体罰で死亡者を出した戸塚ヨットスクールの戸塚校長の出所の記事に対する書き込みでは、好意的な見方より批判的な見方が多かった。ネット右翼は戦前の全体主義的な統制を、今のところ好んでいないのである。

それだけでなく後により細かく述べるが、20世紀は左翼的な「結果の平等」重視する態度から、21世紀には右翼的な愛国や宗教を重視する態度に全体的に変わってきている。このことは闘争活動のベクトルで言えば、社会の内部の闘争を重視した左翼から、社会の外敵との闘争を重視する右翼に変化してきたといえる。

	陣営	重視する価値	主な闘争
20世紀	左翼	結果の平等	社会内部での闘争
21世紀	右翼	民族や宗教	社会外部との闘争

これを象徴的に表す事件として、たとえば2006年9月に起こった「さくらちゃん事件」をあげたい。難病によってアメリカ渡航と治療のための寄付を募った両親や「さくらちゃんを救う会」が、2ちゃんねるなどで激烈に批判されたのである。「巣くう会」「死ぬ死ぬ詐欺」などとあだ名された。これについての記事も、既存のマスコミには相互にかばいあう体質を持つとはいえ、単に「ネットの負の部分が現れた」（読売新聞）、「中傷の書き込み」（時事通信）というのは余りにも皮相的な分析である。

昔から様々な募金活動の資金の流れについて多くの人々は「疑念」と「不透明さ」を感じていたのだが、その多くが弱者を助けることを目的と名乗っていたために既存のマスコミはほぼまったく追求しなかった。しかしネット上では雰囲気異なっていた。とりわけ子供を救うために寄付を募るといって最近多くなっている募金に、「表現に誇張が多い」、「資金の流れが全体的に不透明で私的な別の目的の一部が流用されているのではないか」

などという疑惑が広がっていた。さくらちゃん事件のずっと以前から強い不信感があったのである。

この違いは重要である。ネット住人は20世紀後半の人々より「結果の平等」を重視しない。だから、「弱者」を旗印にすれば何をしてもかまわないという論理は全然通じない。むしろ、どんな人も同じ基準を適応すべきと考えるのである。そこに、様々な理由からネットで目の敵にされているNHKの、職員の娘を救う募金が現れた。それも両親はかなりの高給取りのNHKの中堅幹部の職員だったが、それを意図的に隠し、単なる団体職員として都庁で記者会見し、各種マスコミに出演したのである。

これの二つの要因が重なって、ネット上で大騒動になったのである。さらに、ネット上で少数の擁護者が「寄付をしないやつに何も言う資格はない」「お前らには同情心がないのか」などという昔ながらの論理を使ってなじったので、ネット住人の怒りが爆発してしまった。その結果は、電話突撃、メール突撃、そして現実に探偵まがいの行動する人々が多数現れて、さくらちゃんを救う会はネットの言い分をそのまま受け入れる全面降伏にいたった。

逆の例は、同じ頃に起こった徳島県知事の弟が談合を長年取りしきっていたことが発覚した疑獄事件である。この事件はネットでは早くから噂にはなっていたにもかかわらず、マスコミの取り扱いに比べてネット上では重要な話題にはならなかった。最近では希に見る汚職事件といえたにも関わらずである。この事件の扱いに象徴されるように、全体的にネット上では、権力者の金銭的な疑惑の追求に関心が薄い。この点で「権力のチェック」や「巨悪との戦い」を重視してきた戦後のマスコミとはまったく異なる。この理由は、上記のように「社会内での闘争」の重視から「社会外部との闘争」に主題が移っていることを理解しないと解けない謎である。つまり「邪悪な存在」も、資本家・財界から賄賂をもらう悪徳官僚や政治家のような官匪というべき「巨悪」から、日本の国家や社会自体を破壊する「真の敵」に重点が移ってきているのである。

平和の時代の「水戸黄門」や「暴れん坊将軍」の敵は汚職役人だった。だが、あの時代にペリーが武力をもって恫喝してきたら、どうなるだろうか。水戸光圀や徳川吉宗は率先して外国勢力に対抗する必要に迫られるだろう。同じ雰囲気到现在なっているのである。

ここ1、2年前からネットでは、嫌いな人々に対して、外国と通じていると言う理由から批判するという現象が一般的になっている。小泉純一郎総理や竹中平蔵大臣がアメリカと通じていたり、NHKやTBSやら、京都市役所やらの人員構成が標準的な国民と異なっているという風評がたち始めている。とりわけ後者の噂は、率先して誤解を解く方策をとらないと、存続すら危ういだろう。「さくらちゃん事件」と同じ頃に起こった「細野豪志民主党衆議院議員と山本モナTBSキャスター」との不倫事件も、つまらない事件にもかかわらずネットで大きく叩かれたが、TBSがネットの敵と見なされていることと無関係ではない。

もう一つの例をあげれば、2005年11月からネット上で大きな議論になった「女系天皇を認める皇室典範改正問題」である。この話題はネット上で大変に盛り上がり、マスコミの社説やマスコミが行った普通の世論調査に比べて、伝統に反する女系天皇反対が多数を占めた。もちろん、これらの女系反対の意見は皇室の存在を認める立場である。

これは驚くべきことなのである。既存マスコミでは、学歴エリートや「コネ」エリートの占める割合が多いに対して、ネット住民は若くて中層下層の割合が多い。だから、社会内部の平等とそれを実現するための階級闘争を重視した20世紀の常識では、ネット住民は反天皇制になるはずである。ところが、逆に「尊皇」なのである。つまり旧左翼的な考えでは、ネット住民はまったく理解できない。しかし、対外闘争が重要になってきたことから容易に理解できる。日本社会の象徴としての「天皇」の存在が重要になってきたのである。ネットの住人、いわゆる「ネット右翼」と20世紀にはやった「旧左翼」とは全体に渡って重視する価値が大きく異なることを、まず知っておくべきである。これを理解しないと、ネット上で何が騒がれて何が騒がれないかが理解できないだろう。

2006年現在、「ネット右翼」の重視する価値の順番を言えば、一位と二位に「自由」「愛国・排外」、三がなくて四に「伝統」、五六に「人権」「平等」、七がなくて八に「安定」、九がなくて、十番目ぐらいに「平和」とくる。もちろん、十把一唐揚げにはできないが、だいたいこのような順序に感じる。これは20世紀の左翼と重視する順番がかなり異なる。というよりほとんど反対だ。旧左翼は、第一に「平等」、二がなくて、三四に「人権」「平和」、五がなくて、六七に「自由」「安定」、八がなくて九十に「伝統」「愛国」と来るように思う。戦後の保守が重視した伝統的な価値観ともかなり異なる。「伝統」や「安定」を重視しているように見えないのだ。このために私は、幕末の尊皇攘夷運動に類似すると見ている。

下に価値の順位付けの表を上げるが、むろんこれは個人によっても順番が異なる。また党派によって異なる。無政府主義的な左翼は、標準的な左翼より自由を重視し、権威を否定する傾向がある。あくまで私が見た標準的なものだ。自分や周りの人の順位を考えて比べてみれば、大変に面白いと思う。

順位	戦後左翼	戦後保守	ネット「右翼」
1	平等	伝統	自由
2		愛国	愛国
3	人権	(権威)	
4	平和	安定	伝統
5	(権威)	自由	人権
6	自由		平等
7	安定	平和	(権威)
8		人権	安定
9	伝統		
10	愛国	平等	平和

左翼、保守、ネット右翼の詳しい特徴の分析は、後で述べよう。

ネット「右翼」は皇室に対しても日本人に対しても、西洋的な「にんげん」や「こじん」であって欲しいとか、そうあるべきであるということを求めている。19世紀末から20世紀の日本人ほど、欧米を意識しておらず、基準ともしていない。もちろん、通信と交通が発達しているから、世界の事情はより良く知っているが、欧米の文化と思想の無批判な崇拜は消失したといえるだろう。

もっとはっきり言えば、20世紀の知識層の日本人は、左翼はマルクスやレーニン、あるいはその変種の毛沢東などを崇拜する人が多かった。中道はケインズやラサールといった穏健な人々を引用している。それに対して、自由主義者はハイエクやフリードマンなどを旗にしていた。より少数だった保守派はイギリス人のE・コークやアメリカ人のアレクザンダー・ハミルトンなどを引用していた。だが、インテリの割合が少ないインターネットの上では、自分の主張の権威付けのために、そのような外人を祖先神として、聖書の言葉のように引用する必要は全くない。むしろ現代の日本人にとって吉田松陰の方が、より身近である。

戦後保守の典型は、あえて上げるとするなら、加藤紘一氏である。彼は田舎（山形）を基盤とする二世議員で、東大官僚、戦後の典型的な教育を受けている世代の「保守」系政治家である。彼の論調が、戦後保守系インテリの典型と言える。中国や韓国の要求には理解を示すが、彼らの悪行は言わない。戦後の左翼思想にも一定の理解を示すが、自由にも理解を示す。革命的な改革より、斬新的な改革を言う。彼は立花隆氏と似ていて、新たな新しい事物にも理解を示す。例えば、日本の政治家では希なほど早くから、ネットにも新たな可能性を見ていた。ネット右翼の巣窟とされる「2ちゃんねる」にも来ていたという伝説がある。だが、ネットの世論が自分と大きく違うことが分かったとき、自分の見解が歪んでいるか、間違っている、またはその理由を深く考えず、ネットが間違っていると考えたようである。

繰り返しになるが、「平等」の価値が低下し、「自由」と「愛国」の価値が上がってきたことは、ネット世代やネット世論を読み解く鍵である。この後も何度も出てくるので必ず理解すべきである。一例を上げると、旧植民地人や非差別部落民、いわゆる「在日」や「部落」に対する態度も、以下のように旧左翼とネット右翼ではまったく反対である。

	在日植民地人や非差別部落民への態度
旧左翼	日本社会で差別されているから優遇して共生すべき
ネット右翼	日本社会に寄生しているから厳しく取り締まるべき

別の例を上げると、犯罪者に対する態度もはっきりと異なっている。旧左翼は、犯罪は社会の矛盾から起こるので、加害者（犯罪者）もある意味で被害者であると考え。よって刑務所の役割も更正を重視するし、死刑は廃止すべきという立場である。それに対して

ネット右翼は、ほとんどの時代の常識的な立場である厳罰主義的な意見が多い。

	犯罪の要因	刑務所の役割	死刑
旧左翼	社会の矛盾	更正重視	廃止
ネット右翼	当人の資質	罰則重視	積極適用

ここではどちらの意見がどれだけ正しいかということを論じるつもりは全くない。ただ既存のマスコミはどちらかといえば前者の立場に近いのに対して、ネットでは既に後者が多数派を形成してしまっていることだけを指摘しておく。

3. マスコミの錯誤

このようなネットの平均的な意見に対して、「若い連中は右傾化した」と嘆く人々がいる。昔はどちらかといえば保守の立場にいた読売系列のマスコミでさえ、このような論調の記事を見かけるのだから、年輩の方の多くはそう思っていると思われる。彼らは、ネットの意見が自分たちの常識とはあまりにも異なるために、戸惑って非難しているように見える。とりわけ「第四の権力」たるマスコミで指導的な「権力者」になった人々は、そう感じるようだ。例えば匿名掲示板での論争は、背景のない個人と個人の戦いになるので、第四の権力の中で安閑としてきた人々には、その権力が通じない相手と渡り合うのは「きつい」に違いない。

朝日新聞出身でTBSのキャスターをつとめている筑紫哲也氏は、日本最大のインターネットの匿名掲示板「2ちゃんねる」を「便所の落書き」といったのは有名な話である。確かに、多くの人間がめいめい好き勝手に書き込むスタイルは、既存のマスコミとは全く違う。これは半匿名（ハンドルネーム固定）のパソコン通信時代からの傾向が、インターネットになって一層顕著になっただけなのだが、いきなり見るとびっくりするだろう。とりわけ、自分と正反対の意見が多いことに我慢がならない人には。

また、最近も読売新聞のドンこと渡辺恒雄会長が、朝日系のオピニオン誌『論座』2006年2月号で、反靖国論を展開した。渡辺氏、通称ナベツネは、1980年代以降のマスコミにおいて「保守のドン」と言われた人物である。事実、読売新聞は昨年も靖国反対の社説を書いているし、女系（多系）天皇にも盛んに賛成を示していた。このような戦後「保守」の読売系や渡辺恒雄氏でさえ、ネットの平均的な意見とは、大きく外れてきている。それだけでなく、どうもそれを若者の保守化として嘆いている。

しかし、これは自己矛盾だ。もともと正式な権力機関ではない「第四」の権力であるマスコミは大衆の支持こそ大切なものだから。今や前の大戦から半世紀以上もたち、NHKは言うまでもないが、民放や新聞社を初めとする巨大マスコミも、小国家とその官僚組織と

化している。この小国家の権力者たちは、その寄って立つ基盤を忘れたようだ。むしろ、「変人」政治家小泉純一郎のほうが、これを良く知っていた。だから、2005年9月の総選挙で圧勝できたのである。ネットの世論も、当時は非常に好意的だった。だが、皇室典範改正問題では全く逆になった。総選挙の時と反対に罵詈雑言が並んだのである。

マスコミ指導層も、初心に帰って自分たちの見方や価値観が、若い世代の大衆から遊離していることに気づくべきだろう。基本的に異なった時代の人間なのだから、同じになることはできない。だが、一方的に断罪することは筋違いだろう。

こういって、たぶん20世紀に教育を受けた多くの人々は、かつて教えられた日本や（アメリカの）悪行について色々と言うだろう。ところが、ネットの世代の方が、情報が遥かに多くて詳しいことを忘れてはならない。たとえば、空手からテコンドーが派生したにもかかわらず、朝鮮・韓国お得意の大宣伝のおかげで、逆にという事になり、オリンピックの競技から漏れたと考えられている。このような問題については、マスコミは一切無視している。北朝鮮が日本人や他国民を大量に拉致していたことも、1980年代から多くの公安関係者が指摘していたにもかかわらず、北朝鮮の金正日書記が認めるまで、ほとんど報道しなかった。

別の例をあげよう。在日外国人が犯罪を犯したとき、最初は本名が出る。しかし、しばらくすると通名（日本人に擬した名前）に変わる報道機関が多くある。中には最初から通名を報道するところもある。ひどいところは、ネット上にある過去の記事を改竄して、最初の本名を消して通名を残す。だがネットの発達によって、複数のマスコミの記事や、内容の変化が容易に比較・追跡できるようになったので、これらの改竄行為が日常的に行われていることが明らかになってしまった。こんな行為を数多く知ると、ネットにいる人々は、「多くのマスコミは在日外国人の犯罪を隠している」と考えるようになってもしかたがないし、実際にそう思われ始めている。それもここ5年ぐらいの間に、急速にこのような認識が広がった。また、部落にかかわる利権なども故意に報道していないと考えている。

このような考えに既存のマスコミが戸惑うのも無理はない。外国人や部落民と他の日本人との「結果の平等」が重要であり、差別を生み出しかねない報道は差し控えるべきだという前提を持っていたからだ。だがネットの世界の人々は、「平等」をそれほど重視していない。余計な改竄はせず、事実は事実として正直に報道しろと考えている。それに対して既存の左派系マスコミ人は「ネットの世界はなんて差別的な世界なんだ」と思っているに違いないが、そもそも重視する価値が異なるのである。

現在、ネット上では日本に限らず、世界的に既存の主流メディアへの不信感が高まっている。言論の自由が保障されているはずの自由主義の諸国でさえ、実のところ、報道に関係できる権利を持っていたのは一握りだったからだ。そこから排除されていた人々が、一斉に不満の声を上げたからだと考えられる。例えば、アメリカの無数のブログでは、既存メディアの批判の論調が著しい。このことは、ネットで検索してみれば、すぐに理解でき

るはずだ。また、平成17年の総務省のネットを行っている人に対する調査では、「少数派の意見も反映されている」と考える人が、ブログでは56.8%と高かったのに対し、テレビニュースで5.8%。新聞一般紙、一般週刊誌、ラジオニュースも1割に満たなかったという。

(<http://it.nikkei.co.jp/trend/column/search.aspx?ichiran=True&i=20051006gd001gd&page=1>、日経ネットより引用。ただし、私はこの資料を総務省の公開資料としてネットで見つけることはできなかった。探し方が悪いのかも知れないが、そもそも新聞は書いてあることを無条件で信じろというスタンスで書かれているのは不満が残る。) この調査が正しいとすれば、ネット世代の既存メディアに対する信頼は低いと言える。

ネットが発達するまで、社会の下層の人々が自分の意見を広く世界に言うことはできなかった。いくら自由な社会と言われていても、実際の「大衆の声」は、現実の社会でそこそこの地位を築いている知識層や実力者たちのフィルタを通して、世間に公開され、記録に残ったのである。彼らにとって都合の悪いことや、良くないと考えることは、ぼかされたり抹消されたりしてきた。

極端に言えば、過去の「大衆の声」も、実のところ生の声というよりも、それぞれの思想や宗教を持ったインテリや権力者が、勝手な思いこみや故意の作為で「これが大衆の声だ」と主張してきたものにすぎない。彼らは戦後のマスコミという社会の情報伝達路の重要な部分を掌握していたので、国民の欲求や意見を歪ませることは容易だった。

だが、現在は生の声を上げることができるようになった。フィルタを通さずに、一般の大衆が相互の意見を知ることができるようになったのだ。これを考えれば、ネットの平均的な意見が、今までのマスコミを基準とした世論とはかなり違って当然なのだ。

テレビやラジオには「放送禁止用語」というものが、大量にある。それも刑法で禁じられている可能性がわずかにある猥褻な言葉だけではない。ほとんどは自主的に規制した言葉だ。このことから分かるように、口先で建前の「自由な報道」を言っている、実は余り自由ではないのだ。このほとんどは、長年の特定の圧力団体の抗議に屈服して出来上がってきたものだ。

ネットには、このようなことは少ない。創始期に「あめぞう」掲示板などがある団体の圧力で潰されたとされているが、ネットの勢力が大きくなった現在、そのような圧力は逆効果になっている。どんな発言でも、それが余り支持されないのなら、それに応じた批判と罵詈雑言が返ってくるし、支持されるなら、それに応じた応援や支持を表す書き込みがくる。ネット上の掲示板で、特定の団体が「言葉狩り」的な抗議をしようものなら、概して、その数倍の非難と罵詈雑言が返ってくるのが通例だ。「自由」を侵害されることを感じるからだろう。高圧的な抗議は逆効果で、中立の人々の反発を招いて怒鳴り合いに終わる。その結果、既存マスコミを支配している「言葉狩り」は消滅して、逆に「差別用語」が反乱し、それどころか新たな様々なあだ名や蔑称が誕生してきている。

しかし一見、アナーキーに見えても、全然秩序がないわけではない。支持される意見と、

余り支持されない意見は歴然と分かる。ぴったりの言葉はたちまち広がるが、そうでない言葉は広がらない。そして、右翼のみならず、左翼的な意見でも、ほぼ完全に何を言っても自由である。

既存の大手マスコミは、専従の取材スタッフと分析スタッフを持つ。これは素人の集まりともいえるネットとは異なった強みだ。だが、これを越えて特定の方向に国民大衆を導くことは、難しくなっている。要するに独自の取材に基づかず、あまり面白くもない「論説」や「コラム」は、ネットのブログやHPで代替がきくという意味で影響力を失っている。

戦後のマスコミ人は、自分たちは独自の情報のソースを持ち、それにかんする知識もあるから、暗黙の内に大衆を導こうと考えていた節がある。確かに前半は正しいが、後半は不遜であろう。既存のマスコミは、この現実を直視し、原点に戻って、大衆の意見に耳を傾けないと、将来の存続が危ういと思われる。

4. 活動の質の違い

戦後の「左翼」運動家は、街頭でデモをした。このデモ隊は、交通を阻害して人々に迷惑をかけた割には、どれだけ効果があったかは不明である。支持者を大きく増やす効果がなかったことは間違いない。街頭演説やビラまきも、本当に効果があったのだろうか。

過去の世界史では、フランス革命のようにデモから革命に発展した例が多い。確かに世の中に不満分子があり溢れている場合、政権が倒れる場合もあるにはあるが、大部分は失敗に終わっている。デモに支持者を増やす効果はなく、勢力を誇示する効果と、日和見（ひよりみ）の人々の乗り換えを促す効果があると考えられる。つまり、状況が煮詰まってきたときの「詰め」なのだといえる。

それ以外のデモのほとんど総てが、「活動家の自己満足」+「過去の惰性」にすぎない。このようなデモや集会が中心だった戦後の運動家と、ネット時代の運動家は異なる。ネット時代の活動家は、街頭でデモをするというよりも、ネットで活動する。電話やネットで反対意見を言うことが新世代の主な活動である。電凸（電話突撃）やメール攻撃である。旧世代の考え方で、反対や賛成を集会やデモに集まる人数では運動の広がりが語れない時代になっている。よりバーチャルになっているといえる。

まとめると、戦後左翼は街頭でデモをした。これは要するに物理的な交通路を占有して、自らの主張をすることだ。これに対してネットの右翼たちは、ネット上で活動する。掲示板や電子メール電話などだ。ある問題について、掲示板やブログに大量に類似した意見が書き込まれ、政府、マスコミ、政治家などへのEメールや電話での大量の意見があるなら、それはかつてのデモと同じぐらいの意味を持つ。社会の指導層を含む、多くの人に影響を

与えることができるのである。道路ではなくて、通信路を占領して、主張をするのである。もっとも、それで政府が直接倒れることがあるかどうかは、今まで起こったことがなかった事態なので、分からないが。

戦後左翼	ネット「右翼」
デモ	電凸
道路を占領	通信路を占領

政府にとって、ネット上の活動がやっかいなのは、規制や弾圧しがたいことだ。政府が断固たる意志をもってデモを阻止したり、弾圧しようとした場合、デモは阻止できるのが通例である。イタリア遠征軍司令官になる前のナポレオン・ボナパルト将軍は、王党派のデモ隊に対して砲撃して追い払った。中国の天安門事件でも、当局はデモ隊を戦車で踏みつぶしたのである。余程のことがない限り、武力は政府が圧倒しているので、デモ参加者の「人権」や「言論の自由」を踏みにじる覚悟があれば、物理的に簡単に圧せられる。

だが、通信路を占領する新型のデモに対しては、既存の軍隊や治安警察では有効に対処できない。むしろ、情報操作のエキスパートである諜報機関が重要になってくるが、それにも限界がある。新旧世代でこのような活動の質の違いがあるので、家に籠もっているニートでも十分に活動できる勢力になりうる。通信路の占領にはネットにつながる環境が必要だからだ。むろん、ニート層はそう簡単には特定の政治勢力の思うようには動かず、もともと御しがたい性質の集団なのだが、それは昔の無産労働者層も同様だった。

5. 昔の左翼と右翼とは何か？

そもそも18世紀頃から20世紀まで西洋を中心に流行した左翼とはなんなのだろうか。

むろん、色々なマイナーバージョンがあるが、一言で言えば、それは「結果の平等」を最も重視する人々である。その他に「自由」「民主主義」「人権」などの概念も、そこそこに重視された。しかし、これらは結果の平等に隣接する概念である。「人権」とは普遍人権のことであり、人間であれば無条件かつ普遍的にある権利なのだから、結果の平等の一形態といえる。「民主主義」はやはり国民であれば無条件に選挙権をもつので、政治的な平等をあらわしている。自由は、権威的な政府や宗教の抑圧からの自由を意味していた。

今流行のフェミニズムも、この変種である。なぜなら男女の結果の平等を求めるからである。実際には女性に都合のいい権利だけを要求することが多いが、理論構成はあくまで男女平等である。また、エコ左翼や平和運動も、この変種といえる。競争は敗者を生み、結果の平等に結びつかないので、もともと左翼は反「競争」的であり、共産・共生が好きなのである。

その他の特徴としては、自分たちが「理性」の立場に立ち、「科学的」であるという信念に取りつかれていた。「唯物論」「科学的社会主義」という言葉を聞いたことがあるだろう。神なき宗教だったのである。現在でも新興宗教は「科学」や「学会」を名乗ることがあることと共通している。例えば「○福の×学」や「○価×会」のように。このように考えていたので、左翼の一部の人々は他の思想に対しては概して厳しい敵対行動にでやすかったのである。

さらに、社会の内部の闘争を重視していて、社会の外部の闘争は共産主義者社会ができれば必然的に「止揚」され、解決されると考えていた。共産主義を集大成したカール・マルクスは「万国の労働者よ、団結せよ」と述べたが、いいうまでもなく、団結して資本家と戦えという趣旨である。この高名な言葉自身が社会内の対立を重視して、社会間の対立を軽視することの現れだ。

それでは、その反対の右翼は何なのだろうか？ 実は、これは難しい問題なのだ。

19世紀イギリスの二大政党は保守党と自由党だった。宗教、思想、経済において、古風で貴族趣味的で伝統的なやり方や価値を重視するのが保守党であり、より自由で多様な価値観と経済活動を認めるのが自由党であった。ところが20世紀にはいるとイギリスの二大政党は保守党と労働党になる。労働者の権利という名の「結果の平等」を求める左翼運動が勃興してきたので、自由党が衰退したのである。その結果、保守党が自由党の主張だった自由主義的な思想と政策を採り入れて現在に至る。

このように、20世紀の右翼は、保守と自由主義の混合物である。共通点は、左翼を共通の敵とすることぐらいである。このため、保守の価値はそう明確ではない。伝統、家族、宗教、国家、民族、血筋など古来からあるもの重視というものである。基本的に「守旧＋近縁最良」といえる。中でも守旧を重視せず、あまりに国家や民族にこだわるとナチスに似た政策を採ることになる。宗教や国家、民族、血筋などという性質は、すべて「人間を区別する目印」となる。するとどうしても結果の平等につながらない。この点で左翼と激突するのである。いわゆるナチス型の全体主義は、非自由主義的な血縁最良型の保守の純化した形なのである。

それに対して自由主義者は、思想や経済の自由を重視する。結果的に激しい競争が起こって、民衆に悲惨な敗者がでて仕方がないと考える。この点でもっとも反左翼的であるといえる。また自由なのだから、必然的に「他者をバカにし、自らのことを賞賛する自由」も持つ。これは往々にして真実に基づく主張だったりするので、これも結果の平等と反する。20世紀の保守主義と自由主義はどちらも結果の不平等をもたらし、したがって反左翼だったという共通点があったのである。

中には無政府主義者という変わり種もいた。「反権威的、自由主義的で、しかも結果の平等も求める」、というより予定調和的にそうなると確信した勢力が、19世紀から20世紀にかなりの数がいたのだ。これがブルードンなどの無政府主義者なのである。だが、あまりに妄想的だったため、広い支持は得られなかった。

6. 戦後の右翼－左翼軸

戦後の「右翼－左翼」の対立軸は、このように社会主義に対する態度が決めていたといっ
てよい。社会主義とそれから派生する思想、共産主義やフェミニズム、社会民主主義など
に好意的な人々が「左翼」的であり、それに反対する人々が「右翼」的であった。左翼理
論は18世紀以前から理論化されてきており、多少の違いはあっても、フェミニズムを含め、
マルクスが完成させた「科学的社會主義」の亜流といえる。たとえば、社会民主主義はマ
ルクスのような過激な革命路線はとらないものの類似した方向を目指したものだとし、
フェミニズムは、敵を資本家から男に変えたものである。

それに対して20世紀「右翼」は、反共の雑多な集合体であった。

伝統文化を重視する「保守」、リバタリアン（結果の不平等を当然視する自由主義者）、
民族主義者、宗教家、それに様々な権益を守りたい人々である。戦後の日本は、ほぼ一貫
して「保守」、つまり右派的な政党である自由民主党が政権を握っていた。だから、政権
を握っていることからくる権益もそちら側に多くついており、思想的に右ではなくとも、
権益の関係から、右を自称する者も多かったことは疑いない。戦後長く、この右翼－左翼
軸は、「保守」と「革新」と呼ばれていた。それが今変わりつつある。

	左翼	右翼
20世紀	社会（共産）主義者	反共連合体
21世紀	反民族連合体	民族主義者

利権保守を考える上で、一つ重要なことがある。それは議員の世襲である。親の思想と
子供の思想は、それほど強い関係はない。近代以降の歴史に出てくる有名人の伝記を見て
も、私自身の体験や見聞から見ても、あまり強い関係はない。あまり「遺伝」しないとい
っても良い。だから、保守議員の息子が保守であるとはかぎらず、革新議員の息子が革新的
とはかぎらないのである。

ところが、議員が世襲すると、保守系はほぼ例外なく保守系の政党に入り、革新系も例
外なく革新系に入った。保守は昔から世襲議員が多かったが、革新系の世襲も、1980年代
頃から目立ったのである。例えば赤松広隆氏、横路孝弘氏らである。すると政権与党であ
る自由民主党（以後、自民党と書く）の中にも、思想的には左がかっているが、世襲の手
前上、保守になるという奇妙な人々が出てきた。この「ねじれ」は今に至っても全く解消
されていない。

逆に、選挙区が既に世襲議員占領されているので、自民党から出ることができず、思想
的には右であっても、左の民主党から立候補する人々も多くなってきた。どう考えても、
反共保守の思想である松下政経塾出身者が、民主党で数多い現状はそれをはっきり物語っ
ている。たとえば前民主党代表の前原誠司氏らである。

さらに戦後の基準で言えば「保守」であるはずの政治家も、ネットでは売国政治家として批判されている。例えば加藤紘一、山崎拓、野中広務の諸氏らである。本人は保守であり右派だと思っているにもかかわらず、売国的として批判され罵倒されることが起きているのだから、彼らは何が起きているのか理解できず、今のところ、影響力が顕在化していないネット無視するように見える。このように、既存の「左翼－右翼」の軸が現在、様々な理由で変化しつつあるのである。

7. 財界と日経が左翼と見なされる時代

社会主義思想は、1950年、60年ごろに絶頂期を迎えた。スターリンはケインズやアダム＝スミスに匹敵する偉大な「経済学者」（都留重人編『経済学』岩波経済学小辞典1955）だったり、北朝鮮が「地上の楽園」であると真面目に言われた時期である。しかし、その後、共産圏の衰退に歩調を合わせるように、全体的に衰退してきた。とりわけ、冷戦が終わって共産圏が軒並み崩壊した後は総崩れといった様相を呈している。

すると中道が左派に見えるようになるという現象も起こってくる。それだけでなく、前述のように戦後の右派が等しく全体的に大きくなったわけではないのだ。とりわけ、ネットで重要になってきた成分は、愛国つまり民族主義者なのである。そして彼らの問題意識は、対外政策であり、とりわけ「日本に悪行をなし、文句ばかりってくる」と考えられている特定アジア三国（中国、韓国、北朝鮮）との関係である。これらの三国は他のアジア諸国と区別して、ネット上では「特亜」と呼ばれているこの三国は戦前旧植民地や日本軍占領地であったという歴史を持つ。マスコミが、アジアとの友好関係というのは、主にこの特亜諸国との関係である。

ネットで多数を占めるネット右翼たちは、反特亜であり、彼らの行動を極めて辛辣に見ている。その結果、これらの愛国者と距離を持つ資本家とその走狗であるはずの財界人が、左翼になりえるということが起こり始めている。これは20世紀では考えられないことだ。

例えば、元トヨタ自動車会長、元経団連会長の奥田碩氏が左翼扱いされている。正確には左翼ではなくて、「売国奴」と罵倒されることが多いのだが、「売国＝左翼」と考えられること自体、対外関係が最重要課題になっている証拠といえる。

奥田氏の主張の特徴は、「外国人労働者受け入れ」と「日中友好」である。それに加えて、「女系天皇容認」の答申を出した小泉首相の有識者会議の委員の一人であった。このことから、奥田氏がネットでは「売国左翼」とされるのである。奥田氏に限らず、中国共産党が「共産主義」を捨てて資本主義に走った頃から、財界人には親中国路線をとる人が増えてきた。その雰囲気を感じてか、日本経済新聞（以後、日経と呼ぶ）もかねてから親中路線をとってきた。ネットにはパソコン通信の時代の昔から、良く言えば「経済人」悪

く言えば「拝金主義者」は少なかった。だから、かつてはそれを専門に扱う掲示板等以外では日経は興味の外にあり、良くも悪くも話題になって議論にのぼることは少なかった。また、日経は20世紀の基準から言えば保守陣営だから、右派が多いネットの住人から「敵」と見なされにくかったこともある。

だが、2006年7月に起きた富田メモ事件は、この認識を変えさせる事件であった。富田メモは、昭和天皇が一部のA級戦犯の靖国合祀に不快感を示したということを書きしめたメモである。この富田メモを日経が遺族から買い取りスクープしたのも、この親中路線に無関係とは考えられない。中国は靖国参拝を政治問題としていたからである。

天皇と皇室に対する態度、日本のために戦った戦士を祀る靖国に対する態度の二つは、愛国心を計る重要なキーと言える。この二項目で、中国政府に迎合する記事を書いたことは、日経が反日路線をとっていると完全に見なされはじめたと考えて良い。

ブログでも有名な右派ジャーナリスト勝谷誠彦氏が日経新聞社に対していった言葉「金のために平気で国を売りよる」（『タカジンのそこまで言って委員会』2006年7月30日読売テレビ系）は、これをはっきりと表した言葉だ。日本経済新聞は、日本の経済人向けの新聞である。当然、20世紀の昔で言えば資本の側に立った新聞なのだが、この新聞が左翼紙とされる時代になったのだ。財界人が、まるで「悪のユダヤ人」のように見られている。これがネットの雰囲気になってきている。現在、ネットで少数派の左翼扱いされて得なことはないので、日経が払うこの記事の代償は大きいだろう。

1980年代から1990年代の一時、「経済保守」という言葉があった。経済界や経済評論家たち、それも自由主義的な価値観を持つ人々を指す言葉だった。単なる「保守」ではない。伝統的な価値や日本の歴史を大切にするのが目的の「保守」ではなくて、経済的・政治的な理由からアメリカ陣営や自由主義的な制度を取り入れた方がいいと考える人々である。

これはかなり面白い言葉といえる。19世紀のイギリスでは経済人は概して保守主義者ではなくて自由主義者だったからだ。それが、社会主義の隆盛によって、本来の保守と連合して20世紀後半の「保守」ができあがった。だが、1990年代頃から、多くの人は徐々に本来の「保守」と「経済保守」との違いを感じたのだろう。だから、このような言葉ができた。今、かつての「経済保守」は、保守とも言われなくなってきている。ネットでは「親米売国」か「媚中売国」などと言われて、右派の敵扱いになってしまっている。

「外国と通じているから悪」という論理は、ネットの世界だけでなく、よく見れば2006年現在「週刊現代」など反小泉系のマスコミでも使われる普通の論理になっている。小泉首相は親米だったから、小泉改革はアメリカの利益に沿った形になっているのである。共産党も昔から政府がアメリカの利益を擁護していると、機関誌の赤旗などで盛んに述べていたが、これは本来の階級闘争よりも愛国を煽るやり方だった。

この流れに、共産党や社民党、そして民主党の左派は全く追従できていない。「財界が悪」なのは、「労働者から不公正な搾取をする」からではなくて、「外国と通牒している」

からなのだ。通牒する相手はハゲタカファンドなどのアメリカの時もあるが、むしろ中国、韓国、北朝鮮といった特亜三国である。戦いの「主戦場」も、20世紀では左翼の理想、内部の対立、教義の矛盾などを、右翼が攻撃するのがメインだった。例えばソ連・中国などの共産主義諸国や北欧などが採用した社会民主主義の掲げる理想と実体との違いや、路線の対立、教義の矛盾や実際の運用との違いといったことだ。

しかし現在では、共産主義や社会主義の実体を良く言うことができなくなったため、議論にならなくなってしまった。逆に、昨今の靖国論争をみると、右翼の理想、内部の対立、教義の矛盾を左翼が攻撃する側が変わってきている。典型的な例は2006年8月前後に小泉首相の靖国神社参拝に関連してマスコミで議論が巻き起こった「富田メモ」や「東条陸軍大臣令の写し」の問題だ。少なくとも、多神教であり厳格で論理的な教義が存在しない神道や靖国神社の論理などは、昔は全く問題にもならなかったし、左派の理論家たちは何の興味もなかったと思われる。しかし、今は激しい論争になっている。

8. 大衆は左派で、資本家は右派なのか？

金の集まりである資本は、昔から国境を、わりあい容易に越えることができる。金持ち層も同じであり、金を身につけて国を越えることが容易である。事実、ユダヤの有名な資本家たちは国を渡り歩いてきている。日本ではロッチェなどを考えてみればいい。ロッチェは日本で成功し、母国である韓国へ帰って財閥になった。現在、世界的に成功した中国人はどんどん海外基盤の拡張を進めている。大商人たちは昔から、国際的（インターナショナル）な気質があったのである。

それに対して、地主、領主、寺社や教会などの宗教勢力といった、中世社会の支配層は容易に引っ越しできず、その地域に縛り付けられていた。だから、これらの層は古くからの「伝統」を重視することになる。19世紀イギリスの保守党と自由党の争いは、そもそも中世的な気質を残した保守層と、商工業のための自由主義を求める新興資本家層との争いだった。

それでは、現在はどうか。間違いなく、社会の上層部のほうが、中下層よりインターナショナルである。外国に行く機会がより多く、外国語をより理解し、外国の知人が多いからだ。それに対して大衆は国家の壁を越えることは、それほど容易ではなく、他国に定住する機会も少なく、外国語を理解して話す能力も低い。自分の職を全世界に求めることは、事実上、不可能なのだ。

資本にとっては国境の意味は低下する一方だが、ほとんどの人間にとってはそうではない。大衆、つまり中下層の人々の方が、上層部より地域社会や国家に縛り付けられているのである。すると、より地域に根ざした価値観を重視するようになることは当たり前のこ

とになる。そもそも言語も宗教もことあった民衆が団結するなどということは夢想といえる。

9. もはや大衆が左翼になることはない

どうも一部の人は、2ちゃんねるに代表されるネットの右翼的な論調は「何かの間違い」であり、過渡的で一時的なものにすぎない。いずれ、ネットが「正しく」発展すれば、正しい左派的な市民の目指す方向になるだろうと考えている節がある。

しかし、これは間違いだ。大衆が左派的であるというのは、マルクスの作った偉大な教義、つまり迷信だったのである。共産主義の支持者はどの時代、どの地域を見てもインテリ層に多かった。ロシア革命を見ても、中国共産党を見ても、初期の支持者はインテリ層であり、それを中核にして大衆を絶対的に支配する「民主集中制」を採用していた。フェミニストも、その多くが学のあるインテリ層であり、下層部には希だ。

これは現在の日本共産党や社民党の指導部を見ればわかる。極めて希な例外を除き、一流大学卒のエリートなのだ。世襲で二流大学卒の多い自由民主党幹部とは大きな違いがある。左翼の側はこの矛盾に対して、「政府や資本家、そして宗教によって大衆は騙されているのだ」という言い訳を一貫して主張してきたが、これは正しくない。マルクスは「万国の労働者よ、団結せよ」と叫んだ。一致団結して資本家たちと階級闘争を戦え、資本家たちの資本をぶんどって人民のものにせよというのである。この主張自体、暗黙の内に国家や民族の争いは重要でない、それよりも社会内の闘争が重要であるといっているのだ。宗教に対しては「宗教は阿片である」と断罪して、このような迷信の徹底弾圧の主張をしていたので、来るべき共産主義社会では宗教が存在せず、したがって宗教上の対立は重要でもない。

しかし、普通の労働者は、外国語も分からなければ、外国の習俗や事情に通じているわけでもなかった。主な外国の位置や名前さえ全く知らなかっただろう。だから、それができる能力を持つ、共産主義に賛同するエリート層が国際的に団結し、彼らが労働者を指導や煽動、洗脳などをしたのである。むしろ、資本の国際化という現在の状況下からすると、労働者より簡単に団結できるのは資本家たちの方になってきている。

マルクス経済学は破綻したが、マルクスの社会学者としての名声は未だに残っている。だが、このことはマルクスの社会学的な分析も一部が誤りだったことを示すものだといえよう。領主や地主といった中世的の封建的な人々が存在しない今、大衆は確実に自らの宗教や習俗、民族といったものを大切にする層の代表格になりつつある。大衆にとって、社会内の富の分配闘争の重要性が下がって、宗教や民族が重要になってきている。この流れは、社会内の富の格差が多少開いた「格差社会」になったところで戻りはしないように見

える。

財界は、その立場が大きく変わりつつある。財界が愛国主義や天皇制から利益を得られることは考えにくい。したがって全体的に、このような運動に対して冷淡だ。そして、もともと財界人や大資本家は人数が少ない。現在では、政財界の汚職を防ぐため政治献金も厳しく制限されている。さらに、正社員が減り、派遣労働者が増えてきた。共産主義が衰退し、左翼的な労働組合の影響力が低下していることは、既に十分に指摘されてきている。しかし、それだけでなく、財界の力も落ちてきているのである。会社や労働組合が動員できる層は確実に減ってきている。今後の民主制の社会で、財界の影響力は今まで以上に限定的なものになるだろう。

10. 尊皇攘夷運動とは何か

現在のネット上の雰囲気は幕末の尊皇攘夷を生み出した運動に、かなり類似している。幕末に興った尊皇攘夷運動の一つの起源は、水戸学にある。水戸光圀の『大日本史』の編纂の副産物として、日本の歴史とは何か、どのようにあるべきかという問いが起こり、尊皇運動が始まったと言って良い。

水戸藩は徳川御三家の一つだ。本来、徳川本家を支える立場なのである。だが、幕末の水戸藩士は尊皇攘夷運動に身を投じた。尊皇運動は「徳川將軍家は皇室に政権を返すべきである」という運動である。自分たちが禄を食んでいる水戸の殿様の本家である徳川家から政権を取り上げる運動なのだ。そして、この尊皇攘夷運動は、決して天皇の下僕になろうという運動ではない。

むしろ逆である。古来から続く日本の伝統と歴史にふさわしい、正統な王を頂きたいという運動なのだ。それは歴史の浅い徳川家ではなく、皇室であった。そして正統性の低い王（徳川家）を、正統性の高い王（皇室）に取り替えようという運動なのだ。草莽（大衆）から興った「易姓革命」だったのである。中国や朝鮮の「易姓革命」は、建前上、政権の禪譲を言ったが、どれもこれも、その実体は実力者が力で王位や帝位を篡奪するという政体の変化である。しかし、明治維新は、江戸時代には必ずしも大きな権力を持っていない無数の人々による、自発的な運動から発展した「易姓革命」といえる。

そもそも、水戸学は南朝正統を打ち出しているが、南朝は事実上絶えて、当時も今も皇室は北朝系である。だが、それでも徳川家よりは正統性が遥かに高いとして、推戴したのである。大衆からの革命は、フランス革命やロシア革命のように「平等」や「共産主義」を旗印にする赤色革命のみというのは正しくない。それは1979年にイランで起こったイスラム革命を見ればはっきりする。イスラム革命はイスラム教を旗印にしたのである。明治維新は、尊皇を掲げた易姓革命、白色革命なのである。

そのうえ、尊皇攘夷の志士たちは、概して典型的な「保守」勢力とは言い難い。例えば高杉晋作、坂本龍馬など性格も行動は、まったく品行方正ではない。高杉晋作は藩の金で、酒と女など放蕩三昧だった。1863年に天皇が下上賀茂社に行幸し、將軍家茂も在京の列候を率いて供奉する時、この行列を拝観していた高杉の前に馬に乗った將軍が来た。すると高杉は「征夷大將軍！」と叫んだ珍事件は有名だ。朝廷の序列から言えば従一位である征夷大將軍徳川家茂は、無位無冠の高杉晋作などより遥かに高貴な身分だ。しかし、こんなことをするのだから、既存の秩序をほとんど重視していなかったことが分かる。同じように坂本龍馬もかなりハチャメチャな性格である。

むろん彼らは、平和主義者ではない。焼き討ちをやったり、暗殺を図ったり、クーデターを計画したりしたことから分かるように、平和主義とは正反対だ。尊皇攘夷の志士たちは、何をするか分からない御しがたい人間たちだった。もちろん守旧派でもない。高杉たちは旧来の武士ではなく、平民が鉄砲で武装した現実的な軍隊でもって攘夷を行おうとした。尊皇攘夷以外の古い価値を認めず、当時の情勢にあっていない政府を排して、新しい政府と社会を作ろうとした。

今、インターネット上で興っている新「尊皇攘夷運動」にも、同じ事が言えるだろう。すなわち、日本の歴史との一体性の低い女系（多系）天皇に反対するのも伝統重視と言うより、愛国の発露なのだ。正統性の低い王（多系・雑系天皇）を、より正統性の高い男系の天皇を担ぎたいというわけである。この意味で現在の新「尊皇攘夷」の運動は、戦後型の「保守」とはかなり異なる。そもそも、単なる「保守」の論理だけでは、平時には構わないが、何か大改革が必要なときに、全く動きがとれない。

11. 幕末と似ている現在

歴史との類似で言えば、小泉純一郎総理大臣は、老中水野忠邦や大老井伊直弼に似ていると言えるかも知れない。井伊直弼は独断を発揮して、優勢改革を初めとして、多くの改革を行った。幕末と似ているのは、それだけではない。江戸時代、政務を取り仕切った老中になれるのは、譜代、親藩の中小大名に限られていた。老中水野忠邦は浜松藩主、大老井伊直弼も彦根藩の藩主である。政権の担当者になるための候補は、広く国民に開かれてはいなかった。逆に極めて限られていたのである。百人もいなかった。そして、金を撒いて、幕府の重役を上りながら、老中になるのである。反対に、尊皇攘夷の志士たちや明治の元勳たちには大名出身者は皆無だった。大名の一族でさえいない。

現在、小泉純一郎を始め、安部晋三、麻生太郎、谷垣禎一など、多くの自由民主党の首相候補たちは親や祖父の代からの国会議員である。森喜朗、小淵恵三、橋本龍太郎などの元総理も親が国会議員であった。親が国会議員で、若い時から国会議員でないと、現実的

に首相になることは難しい。そして、国会は世襲議員が多くを占めて、その選挙基盤は親から子へ受け継がれることが多くなった。まるで、藩主が親から子へ受け継がれることに似ている。

12. 借 金 問 題

江戸時代末期、幕府も諸藩も借金だらけで、首が回らなくなっていた。そのおかげで幕末に相次いで起こった諸問題に十分に対処できる能力がなくなっていた。現在、国は800兆円を超える借金を持ち、地方も100兆を超える借金を持っている。特殊法人などの借金はどのくらいあるのか分からない。これはだいたい歳入の20年分に当たる。これは、年収5百万の家族が1億の借金を背負っているようなものだ。現在の政府も歳出の削減の必要から、やはり諸問題に有効に対応できなくなっている。

とりわけ2008年頃から国債の大量償還が始まるが、これは本当に返せるかどうかは判らない。返す気がないのならどんどん借金は膨れていって、そのうち信用崩壊が起こる。まともに返すとなると少なくとも今後の大重税は間違いあるまい。大重税という国民に大変な痛みをともなう政策を強いた時に、同時に政治家や官僚、特殊法人の不正や甘い利権が発覚したとするなら、この政体は揺らぐ。

明治維新起こったとき、幕府や諸藩の借金の多くは棒引きになった。体制が変わり、前体制と継続性を持たない政体になると、前の体制の債務の総てを引き継ぐ義務はないのだ。もちろん、どの程度、債務を継承するかは、状況によって変わる。債権者との兼ね合いだが、一般に半額から一割にできるだろう。

踏み倒し、棒引きの類ではなく、大インフレ覚悟で札を量産するやり方もある。しかし、これも政府が事実上日銀を支配し、国債を無理矢理、引き受けさせるなど、様々な法規や国際関係を無視する必要がある。現在の政体では難しい。たぶん倒れるまで自転車操業のままで行かざるを得ないだろう。インフレで国が滅んだ例は皆無だが、政府は倒れ、体制が変革されることは良くあることだ。そもそも、現在の政体が揺らぐ可能性がでてきた時点で、国債の信用崩壊が始まって、どうしようもなくなるだろう。

ついでに言えば、経済と人口についても類似点がある。江戸時代は中期以降、人口も経済もほとんど成長しなかった。現在の日本も低成長が続いており、人口は減少に向かっていることだ。

13. 憲法改正問題と政体変革

憲法はただの文章である。いうまでもなく、神の言葉でも自然法則でもない。しかし、私たちは生まれたときから、否応なくこの憲法を押しつけられている。半世紀以上も前にアメリカ占領軍がやってきて一週間で作った憲法である。だが、改正が難しく作られていて、これに基づいて運営されている現在の政府では、改正もままならない。

明治新政府は、武家諸法度、公家諸法度を初めとする江戸幕府の諸法律を、ほとんど継承していない。それらをすべて無視したのだ。そのおかげで、大名や武士をリストラする市民平等や廃藩置県などの大改革ができた。現在、大戦後60年も経って、ようやく憲法改正の議論が本格的に始まってきたが、ちまちまと憲法改正手続きをとるのは、もどかしく感じる。ここで、やはり法学論議をするつもりはないが、何も現行憲法秩序を倒すには、革命が必要なわけではない。国会で「マッカーサー憲法の無効」を多数決で宣言するだけで良いのではないか。

現行憲法では、憲法改正条項より、国会が最高議決機関であるという条文のほうが前にあるので優先される（と強弁できる）のではないだろうか。また、条文の優先を仮定しなくとも、憲法の論理矛盾によって無効化される（と強弁できる）ようにも思われる。

むろん、そのような議決自体できないという憲法学上の異説はありうるが、そのような屁理屈論は重要ではない。大多数が従わなくなった時点で国の根本的な法秩序である「憲法」は終焉を迎えると考えられるからである。このような思考について、暴論であると思う人があるだろうが、それらの人々は暗黙の内に「安定」「秩序」「斬新的な改革」を重視していることを自覚すべきように思われる。前の大戦で連合軍が勝利し、その後の冷戦下にあった戦後秩序の枠組みを引きずって、それを弥縫して、取り繕えるという前提がある。その前提は既に崩れている。

「一千兆円を越える借金」「マッカーサー憲法」などの問題を抱えるのが現行政体である。影響力の低下しつつある男女平等思想に基づき、女系天皇という古代の天皇との関係が庶民と代わらない天皇を推戴しようとするなら、ネットで興っている新「尊皇攘夷運動」は、より日本の歴史と文化と一体性の高い天皇を求める易性革命勢力になるだろう。一旦、皇室典範の改正がされたとき、それを再改正するのに必要な政治力というのは、非常に大きいと考えられる。どれぐらいの大きさなのか検討もつかないほどだ。

マッカーサー憲法の改正についても、同じ事が言える。単に過半数の国会議員や国民が、現行憲法に欠点があると考えただけでは、ほとんど前に進まないし、実際に二歩進んで一歩下がるという状態を繰り返している。前に1990年頃だったか、「保守系」評論家である竹村健一氏でさえ、テレビで、自由民主党の改正論者を前にして「憲法改正など百年かかってできない」と言っていたのである。現在、新憲法が議論されている段階であり、この予測が正しかったかどうか分からない情勢にはなっているが、やはり、牛歩という感

が否めない。

これについて以前から感じられることは、改正が非常に難しい現行の硬性憲法の改正に必要な政治力というのは、現在の政府と体制を破壊し、一新するのと同程度の力があるのではないのか、というものである。憲法だけが改正されて、政府や体制が無傷というのは、机上の空論なのではないのかという疑問だ。

そして、今回の皇室典範改正には、現行憲法の問題が絡んでいる。日本の歴史や伝統より、アメリカ占領軍のスタッフが信奉していた男女平等などの十九世紀や二十世紀に流行った左翼的な理念が圧倒的に重視されているという現行憲法の問題である。ネットの論調も見の間でもなく、男系天皇こそ正統と考える人々は、現在の憲法や政治制度、戦後のマスコミのあり方などにも多かれ少なかれ不満を持っている人々でもあることが多い。政体が一新されれば、必然的に現行のマッカーサー憲法も死に、新しい体制の下で、それに合わせた法規が再編される。皇室典範も、それに応じて改正される。

これは、幕末の尊皇攘夷の志士たちの行動のように、超法規的な行動が必要だろうから、過激すぎるアイデアである。そして、現在の政権が安定で尊敬を受けている限りにおいては、実現は不可能に違いない。だが、今後日本にとってもない危機がやって来たとき、必ずしも実現不可能ではないだろう。

14. ゴルディオスの結び目

最期に、有名なゴルディオスの結び目の逸話を紹介しよう。これは二千年以上も前の古代ギリシャ、マケドニアのアレクザンダー大王に関係する話である。

ゴルディオンは小アジアのギリシャの植民都市の一つであった。そのゼウス神殿に一台の古い戦車が祀られていた。その戦車には複雑に絡み合った縄が巻き付いており、この複雑な結び目を解きほぐして、縄を解いたものが小アジアの支配者になるという古来の神託が伝えられていた。これが「ゴルディオスの結び目」である。アレクサンダーがやってくるまで、これに多くの者が挑戦したが、巧く解きほぐした人間はいなかった。

アレクサンドロスが小アジアのゴルディオンを占領した時（紀元前333年）、この話を耳にしたアレクサンダーも、これに挑んだが、やはり解けるはずがない。そこで堪忍袋の緒を切った大王は、腰の剣を振り上げ、一刀のもとに結び目を切断したのである。アレクサンダーはその後、小アジアだけでなく、ギリシャから中東一帯を支配した。

この逸話の含意は幾つかあるだろうが、確実に言えることがある。それは、複雑に絡み合った問題を順に解いていって解決するのは非常に難しい場合があるということだ。ある問題を解決しようとするとなんだか新たな問題が起きあがる。ちょうど、ある結び目を解こうとすると、別の絡みができるような具合だ。また問題の関連自体が複雑すぎて見えず、どこから手をつけていいかわからない場合も少なくない。このような場合は、バッサリとやって初めから作り直した方が良いということだ。

政治体制は一度できあがると、原則としてそれを改良あるいは改悪しつつ使おうとする。現実には起こる問題に対しても、概して弥縫策（取り繕いの策）で解決しようとする。これは穏健な策ではあるが、現在のように新たな問題が次々と起こる時代では、一つの問題に対処している間に次の次と問題が起こってくる。解決より問題の量より発生する量の方が多い時代に入っているように見える。現在の自由民主党政権の改革は、一歩進んで二歩下がるようなことを繰り返してきた。

2005年から2006年にかけて問題になった小泉首相の「有識者会議」の皇室典範改正案も、日本の歴史と文化を象徴するにふさわしい理想的な皇室制度を創ろうというよりも、共産党や社民党でも賛成できる案で、とりあえず天皇がいなくなることを避けようとする弥縫策である。自由民主党最大の改革派であった小泉純一郎でさえそうなのだから、現在の自由民主党の「保守」の本質が、現状維持の弥縫型の保守なのである。このやり方がいつでも有効とは限らない。既存マスコミとネット世論の違いは、マスコミに対する大きな不信を生んでいる。その結果、昔から週刊誌や雑誌では散見された陰謀論は、より大規模にあらゆるパターンをともなって大流行している。また戦後の体制は大きく変容しつつあるので、重大な問題と失政が起こった場合、急速な体制変革が現実に関わりえるかもしれない。

15. ネットへの政府の対応

ネットの「危険性」は中国やイランを初め、多くの国の政府が既に気づいており、対抗策を採ろうとしている。そもそも20世紀のすべての独裁国家が言論を弾圧してきたのは、マスコミの報道を苦々しく思っていたからである。それが大衆のレベルにまで広がったのだから、非常にやっかいである。

日本でも「インターネット上の違法・有害情報への対応に関する研究会」http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050728_5.htmlなどの政府の動きもある。これらの方策は、極めて簡単に言えば、法律と警察力で情報や言論を制限するやりかたである。「有害情報」を取りしめることは、歴史上の王朝や政府は必ずやってきたことではある。

しかし、これは現在のネットの世界的な広がりからすると限定的な効果しかうまないだろう。下手をすれば、「陰謀論」の好きな大衆に、政府が様々な悪事を隠しているとして、

あることないこと断罪されかねない。むしろ将来のネット工作は、情報機関の活躍の場となるだろう。偽情報の嵐によって、真の情報が解らなくするというような手法である。だが、単純な情報操作もネットでは、まったく思うようにならない。従来、世論は「風」と呼ばれたが、ネットの世論はもっと重くて冷たいように見える。いわば「水」である。それは時に奔流や洪水となって、政府のみならず、あらゆる団体、あらゆる個人を襲うようになった時代である。この流れは最初に述べたように通信技術の進歩の結果、必然的に生まれたものであり、不可避な変化である。急激に変わるにせよ徐々にかわるにせよ、社会全体や政府はそれに合わせる変化が生じるに違いない。